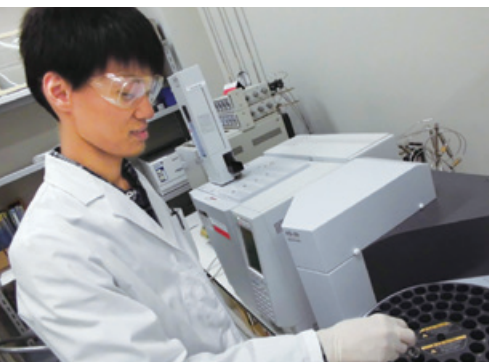




Fuji Pharma IR Report

第52期 報告書 2015年10月1日~2016年9月30日

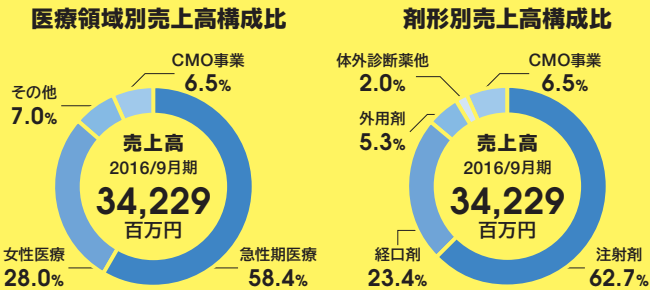
経営理念

優れた医薬品を通じて、 人々の健やかな生活に貢献する

Fuji Pharmaグループは、ドクターのベストパートナーとして、よりよい医療を支える医療用医薬品を提供しています。その中でも、「急性期医療」と「女性医療」を支える医薬品を主として製造し、安定供給に尽力しています。

Fuji Pharma グループの特長

- 1. 女性向け医療用医薬品の幅広いラインアップ
- 2. 専門性の高いホルモン剤の開発・製造力
- 3. X線造影剤における高い市場シェア





代表取締役社長 武政 栄治

「Fuji Pharmaブランディング」とグローバル展開で、次の50年も成長を続けます。

2016年4月に代表取締役社長に就任「徳」を大切に、新しいことへのチャレンジを続けます

2016年4月に社長に就任しました、代表取締役社長の武政栄治です。当社は、一昨年に設立から50周年を迎えましたが、創業以来「人を大切にする」、「品質に徹底して拘る」、そして「常に新しいことにチャレンジする」を経営の原点として事業を拡大してきました。継続的に成長し、企業価値を高めていくためには、社員一人ひとりの更なる現場力発揮が求められると考えています。知識やスキルの習得だけでなく、「徳」の向上も重要と考え、社員教育の一つとして取り入れています。私たちが考える「徳」の範囲は、礼儀や人への思いやりなどだけでなく、医療に携わる者として自らがどう役に立てるかを考え、それに向かって全力で取り組む「責任感」や「使命感」にも及びます。研究開発

武政 栄治 プロフィール

昭和58年 4月	三井物産（株）入社
平成16年12月	三井物産（株）有機化学品本部 有機化学品部 関西精密化学品室長
平成19年 4月	化学品第一本部 有機化学品部 プライマリヘルスケア事業室長
平成21年 6月	総合メディカル（株）出向 経営戦略部担当 部長
平成24年 6月	三井物産（株）九州支社 業務部長
平成26年 4月	当社入社 事業開発部長 OLIC（Thailand）Limited Director（現任）
平成26年12月	取締役
平成28年 4月	代表取締役社長（現任）

や製造、営業など様々な部門の社員一人ひとりが、この「徳」を向上させることによって、当社の経営理念である「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長は私たちの成長に正比例する」を実現、そして次の50年間の成長に繋がるものと考えています。

業績動向 ブランド薬へのシフトで増収増益を達成しました

2016年9月期の業績は、連結売上高で前期比8.0%増の342億円、営業利益は同9.7%増の35億円と増収増益となりました。原材料価格上昇などによる売上原価増はありましたが、2013年に販売を開始したG-CSFバイオシミラー製剤『フィルグラスチムBS注シリンジ「F」』や、2015年10月に

ゲルバ・ジャパン株式会社より販売移管したMRI用造影剤『マグネスコープ®静注』など当社ブランド薬*の貢献により、概ね当初の見込みどおりの結果となりました。

2016年1月には、自社開発初の新薬である天然型黄体ホルモン製剤『ウトロゲスタン®腔用カプセル200mg』の製造販売承認を取得し、2月より発売を開始しました。ジェネリック医薬品からブランド薬へのシフトにおいて、大きな成果を残すことができたと考えています。

戦略領域の絞り込みと付加価値への志向が強みの源泉です

当社グループは、急性期医療分野の主力である造影剤において高い国内シェアを誇ります。女性医療分野では、思春期から更年期までの女性のライフサイクルに対応した幅広い種類の製品を供給しております。ジェネリック医薬品メーカーとして出発した当社がここまで成長してこれたのは、疾患領域を急性期医療（主に造影剤）と女性医療分野に、剤形を注射剤分野に特化させてきたことに拠ります。生産工程での取り扱いが難しく、高い専門性が求

※当社ブランド薬＝ブランド薬＋ブランドジェネリック（承継品）＋バイオシミラー

中期経営計画テーマ：「Fuji Pharmaブランディング」

1 一人ひとりと会社と製品のブランド戦略を強力に推進

人が大好き風土×リーダー育成プラン、生産性・資本収益性引き上げ、特化領域での顧客価値の最大化を推し進めます。

2 ブランド薬を中心にする新たなステージと体制を構築

ブランド薬中心に事業計画&戦略の組み立て、会社全機能を刷新、事業運営体制を再構築に取り組みます。

3 グローバルなFuji Pharmaグループの事業展開を実現

OLIC社を起点に主力製品の海外市場への展開、海外企業とのアライアンス戦略の具体化、“Sustainable Leading CMO in APAC”を図ります。

められるホルモン剤や、安全性が厳しく求められる注射剤の開発は簡単ではありませんが、継続的なチャレンジの結果が、前期（第52期）の『ウトロゲスタン®腔用カプセル200mg』の上市、造影剤分野における医療機関からの信頼の獲得に繋がっていると考えています。

国内外でのアライアンスによる付加価値の向上も実現しています。2013年に米マリノクロット社との提携により非イオン性造影剤『オプチレイ®注』の国内独占販売権を取得、2015年には、仏ゲルベ社の欧州トップシェアのMRI用造影剤『マグネスコープ®静注』の国内販売権をテルモ株式会社から引き継ぎました。2016年11月からは、急性前骨髄球性白血病治療剤『ベサノイド®カプセル10mg』の日本国内での製造販売承認を中外製薬株式会社から承継し、製造販売を開始しました。本剤は1993年に希少病用医薬品に指定され、20年以上に亘って販売されているブランド薬であり、当社のブランド戦略に寄与するものと期待しており、新たに加わった既存納入先である約550の医療機関へのアクセスを活用して他の有用な医薬品も提供していきます。

グローバルな生産体制も強みです。2012年にタイのOLIC社を買収しCMO（医薬品製造受託）事業に本格的に参入致しました。OLIC社では、新たな注射剤の工場を建設、2017年下期から商業生産を開始する予定です。これまで国内の富山工場で製造していた造影剤のバイアル製剤を同社に移管することで、グローバルに通用するコスト競争力を高めていきます。富山工場では、OLIC社への機能分化や相互補完を実現する為に製造や品質管理部門等での人材交流を積極的に進めております。

中期経営計画
「Fuji Pharmaブランディング」で営業
利益率16%への回帰を目指します

今期2017年9月期で3年目に入る中期経営計画では「Fuji Pharmaブランディング」をテーマに、①会社と製品のブランド戦略推進②ブランド薬を中心とした新体制の構築③グローバル展開の3つを推進しています。2016年9月期にはジェネリック医薬品以外の売上構成が約40%まで増

中期成長戦略：戦略領域における「ブランド※×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデル構築

中間パイプライン	ブランド	ジェネリック	CMO
女性医療	- 女性ホルモン剤/新投与経路医薬品 - 女性ホルモン剤/新効能医薬品	- 女性ホルモン剤 - 抗ホルモン剤	女性ホルモン剤専用工場棟/OLIC
急性期医療	- 診断用薬/販売権 - 診断用薬/新効能・新用量医薬品 - 抗がん剤/製造販売権	- 抗がん剤 - DDS/リポソーム - 診断用薬 - その他注射剤	- 新注射剤工場棟/OLIC - 抗がん剤注射剤/富山
新戦略領域	バイオシミラー		バイオシミラー製造ライン/富山

※当社でのブランド=ブランド薬+ブランドジェネリック（承継品）+バイオシミラー

コーポレートブランドの構築、 高付加価値製品の製造・販売に 挑戦し続けます。



加するなど、進捗は順調です。収益性の高いブランド薬やバイオシミラー等の重点品目の販売強化、富山工場とOLIC社の製造相互補完による製造のグループコスト競争力の向上、富山工場における付加価値の高い抗がん剤新薬の製造受託等を今後も積極的に進め、2017年9月期は、連結売上高363億円、営業利益43億円、2019年9月期には売上高425億円、営業利益67億円を計画しており、営業利益率で過去のピーク水準である約16%の回帰を目指します。

ガバナンス体制と経営強化を 進めています

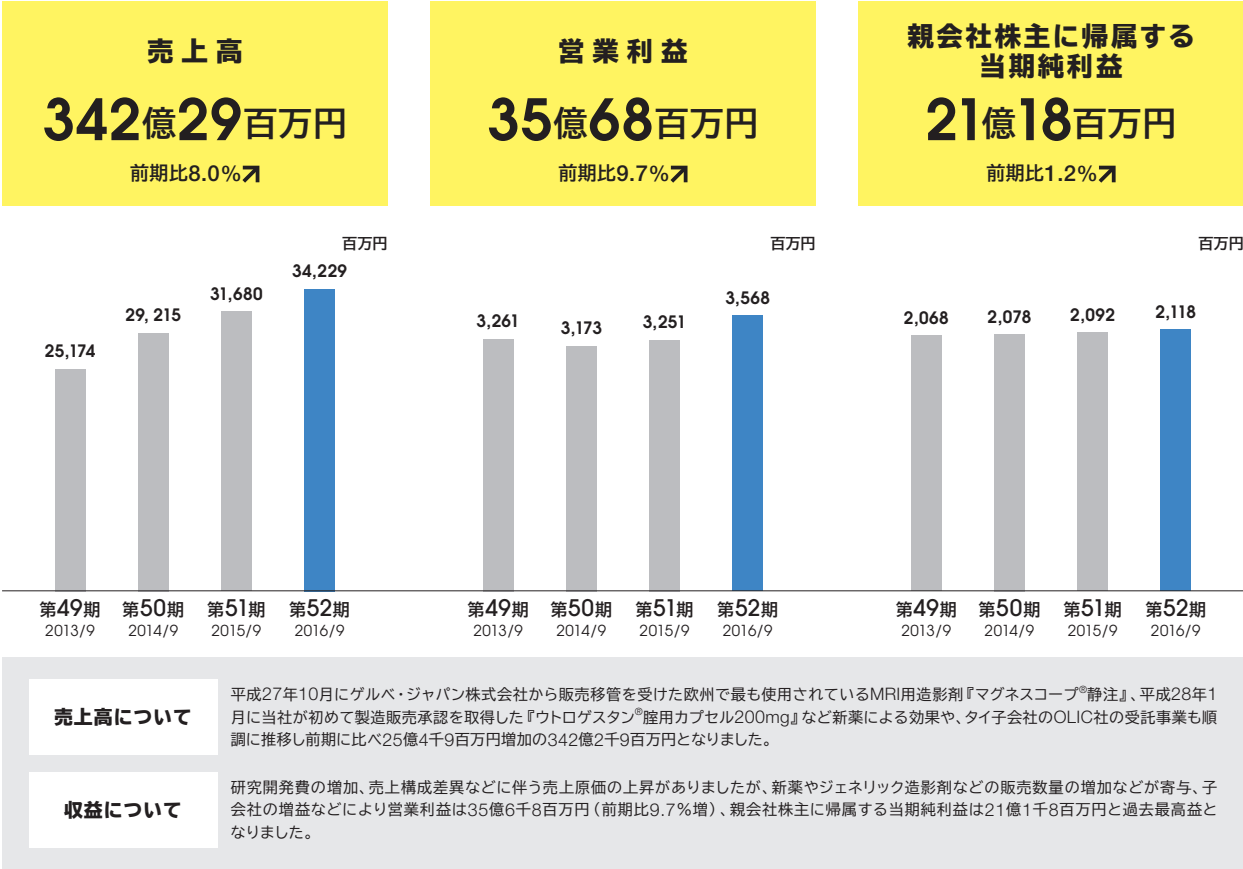
企業経営において、コーポレートガバナンス体制やリスク管理体制を適切に整備していくことは重要ですが、その1つとして、取締役会の機能強化が挙げられます。取締役会は、独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高いチェック・監督を行うことが主要な役割・責務の一つと考えており、その役割をより適切に果たすため、今期より社外取締役を従来の3名から4名に増員し、取締役（全9名）に占める社外役員の比率を増加させました。経営陣・支

配株主からの独立性の高い社外取締役の比率を増やすことで、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映できるものと考えています。また、同時に執行役員への権限移譲を進め、より戦略的かつ機動的に意思決定と業務執行ができる体制を構築しています。

株主還元の方針と 株主の皆様へのメッセージです

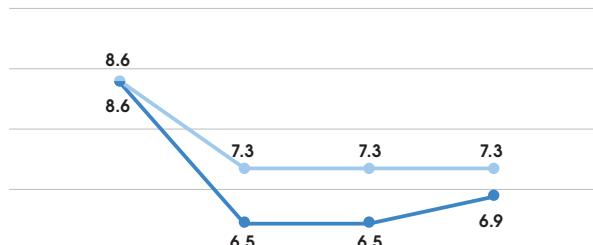
戦略的な事業投資、投資価値指標の改善、機動的な自己株式取得、持続的な配当水準向上の4つを相互に連動させることで、株主の皆様への還元を高めていきたいと考えています。今後も、スペシャルティファーマとして患者さんや医療機関の皆様にご貢献できるよう、益々品質に拘り、有用性と安全性の高い製剤の提供を行っていきます。また、海外企業との製品の導入などの提携も強化、東南アジアを中心に事業の幅を広げる基盤作りも開始しており、中長期的な企業価値向上に繋げて行きたいと考えています。株主・投資家の皆様においては、当社の経営理念をご理解いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- 薬価改定の影響を受けつつ、ブランド薬を中心の売上増加、ジェネリック造影剤の数量増で売上増加。
- 研究開発費が増加するも、販管費の伸びを抑え、増収増益を達成。
- 子会社の利益増も寄与。



ROA／ROE

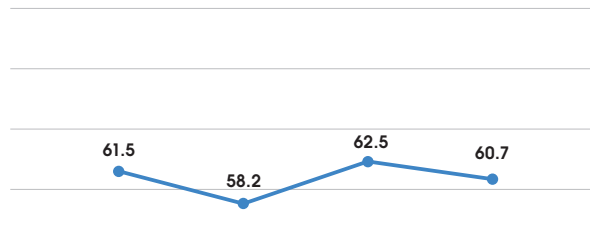
● 総資産経常利益率 (ROA) ● 自己資本利益率 (ROE) %



ROAは6.9%と前期に比べて0.4ポイント好転しております。
ROEは7.3%と前期に比べてほぼ横ばいで推移しました。

自己資本比率

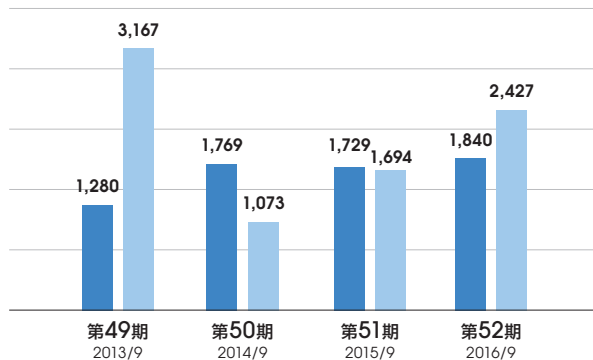
%



総資産額は481億4千7百万円となり前期末と比べ23億7千4百万円増加し、純資産額は292億2千6百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

研究開発費／設備投資額

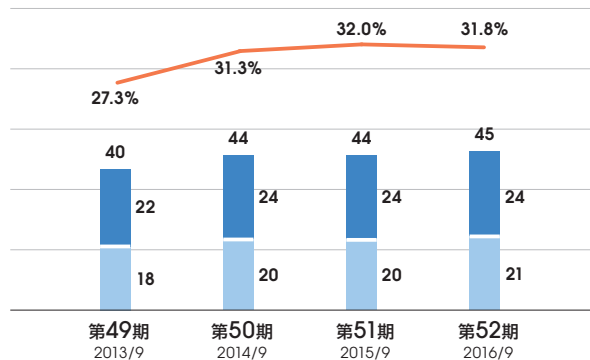
■ 研究開発費 ■ 設備投資額 百万円



研究開発費は1億1千1百万円増加の18億4千万円となりました。
設備投資額は、OLIC社の新注射剤工場の建設を中心に24億2千7百万円となりました。

1株当たり配当金／配当性向

■ 期末 ■ 中間 ■ 配当性向 円／%



第52期は当初の計画どおり1株につき45円（中間配当金21円、期末配当金24円）で、連結配当性向は31.8%となりました。次期の配当は1株につき48円（中間配当金23円、期末配当金25円、連結配当性向25.6%）を予定しております。

特集 Fuji Pharmaグループの成長戦略

2017年、タイ連結子会社OLIC社 新工場稼働へ 幅広く、安定した製薬技術で、 Fuji Pharmaグループの グローバル展開を支えます

Managing Director, OLIC (Thailand) Limited 上出 豊幸



OLIC (Thailand) Limited

買収後4年で着実に利益貢献

OLIC社・マネージングダイレクターの上出豊幸です。富士製薬工業の管理部（現コーポレート本部）に在籍していたときにOLIC社の買収に関わった縁で、2013年10月からタイに常駐しています。

OLIC社は以前から、東南アジアで販売される製剤を、主に欧米系製薬会社から受託して生産するCMO（医薬品製造受託）事業を行っている会社で、富士製薬工業も2000年頃から軟膏剤を製造委託していました。現在もCMOというビジネスモデルで、富士製薬工業を含む多くの製薬企業の医薬品を製造しています。また、医薬品以外にもミントタブレットやタイで販売されているタイガーバームなども医薬品の製剤技術を生かして製造しています。また、2016年に富士製薬工業が国内で販売を始めたホルモン製剤の新薬『ウトロゲスタン®腔用カプセル200mg』も

Besins社（『ウトロゲスタン』のライセンス元）と共同で建設したOLIC社内の専用製剤棟で製造しています。純粋な国内会社であった富士製薬工業にとってOLIC社は海外における初めての子会社ですが、顧客からの評価を得て着実に事業を拡大し、買収後4年を経て（のれん償却費を含めても）連結利益に貢献できるようになりました。

注射剤新工場は今期下期から商業生産へ

OLIC社はこれまで、錠剤、カプセル剤、クリーム剤、液剤など多岐にわたる剤形の製造を行ってきました。これに加え現在、新しく注射剤専門の工場棟立ち上げを進めています。既に建屋に製剤機械が入り、検証作業の最終段階を迎えています。2017年2月頃から製造を開始し、製剤の輸出先となる日本での承認プロセスを経て商業生産に入る予定で、2017年9月期への寄与は限定的で

すが、2018年9月期以降は年間で寄与する見込みです。

新工場には、これまで富士製薬工業の富山工場で製造していた造影剤のバイアル製剤（ガラス瓶に充填された製品）を移管する予定です。日本や欧州の製造機械を導入し高品質の医薬品を製造しますが、建築費やエネルギー、人件費は日本より安く抑えられるため、製造数量の増加に伴いFuji Pharmaグループとしてのコスト競争力は大きく改善する見込みです。また、富士製薬工業製品以外の他社製品の製造受託を並行して実施し、



フル生産することによって利益寄与も更なるものと期待しています。

アジアにおける製造拡大、そして販売も

OLIC社では中期経営計画のビジョンとして「東南アジアにおける製造受託のリーディングカンパニー」及び「自社ブランド製品の販売開始」を掲げています。17年前から日本向けの医薬品を製造している実績と品質、そして幅広い剤形ラインアップを強みに今後さらにアジアにおける製造受託事業を拡大していきます。例えば、上記新工場で製造する注射剤はもとより、クリーム剤等においても富士製薬工業以外の日本市場向けの製造受託を拡大したいと考えています。また、富士製薬工業製品の展開は、OLIC社がこれまで手掛けてこなかった自社製品の販売分野に進出するきっかけになると考えています。現地の卸を活用して東南アジアの市場にアクセスするなどして、将来は富士製薬工業のブランド薬を東南アジア及びその他の地域に拡げてゆきたいと考えています。

会社情報(2016年9月30日現在)

会社名 富士製薬工業株式会社(Fuji Pharma Co., Ltd.)
所在地 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
設立 1965年4月
資本金 37億9,910万円
社員数 連結:1,455名(富士製薬:691名、OLIC社:764名)
事業所 本 社:東京
支 店:北海道・東北・関東第一・関東第二・名古屋、
京滋北陸・関西・中四国・福岡
工 場:富山
研究所:富山研究開発センター

海外グループ会社 OLIC (Thailand) Limited <http://www.olic-thailand.com/>

役員(2016年12月21日現在)

代表取締役会長	今井 博文	取締役(社外)	小沢 伊弘
代表取締役社長	武政 栄治	取締役(社外)	内田 正行
取締役 副社長	笠井 隆行	取締役(社外)	田中 秀一
取締役 常務執行役員	小澤 雅之	取締役(社外)	平井 敬二
取締役 常務執行役員	井上 誠一	常勤監査役	徳永 賢一
		監査役(社外)	三村 藤明
		監査役(社外)	佐藤 明

株式の状況(2016年9月30日現在)

発行可能株式総数 28,220,000株
発行済株式総数 15,626,900株
株主数 3,145名

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,437,500	22.94
有限会社FJP	2,166,100	14.45
今井 博文	2,026,249	13.52
新井 規子	620,000	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	541,700	3.61
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	447,600	2.98
今井 道子	423,000	2.82
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT- CLIENT ACCOUNT	385,300	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	282,200	1.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	277,100	1.84

(注)1.当社は、自己株式643千株(発行済株式総数の4.12%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が24,015株保有しています。なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月開催
基準日 定時株主総会 毎年9月30日／期末配当金 毎年9月30日／中間配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)<https://www.fujipharma.jp/ir/other/announce.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合には、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 <郵便物送付先>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先> ☎ 0120-782-031
<ホームページ> <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

●第52期期末配当金のお支払いについて

第52期期末配当金は、同封の「第52期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内(2016年12月22日から2017年1月31日まで)にお受けください。
なお、銀行預金口座への振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認ください。また、ようお願い申し上げます。
なお、お振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。

●上場株式配当等のお支払いに関する通知書について
租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります)。なお「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。



富士製薬工業株式会社 Fuji Pharma Co., Ltd.

■IRに関するお問い合わせ

本社／コーポレート企画部 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F
TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455

<http://www.fujipharma.jp/>

